

2021年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 総会

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



時間	プログラム
9:30 ~	<p>総会</p> <p>大臣挨拶 坂本 哲志 内閣府地方創生担当大臣 会長挨拶 北橋 健治 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長 議事 役員選出 前年度活動報告・今年度活動方針(案)</p>
10:15 ~	<p>基調講演</p> <p>テーマ：官民連携による地方創生SDGsの推進 登壇者：村上 周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長</p>
10:35 ~	<p>パネルディスカッション</p> <p>テーマ：官民連携プロジェクト創出の重要性 パネリスト：プラットフォーム幹事</p> <p>会長 北橋 健治（北九州市長） 副会長代理 長谷川 知子（一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事） 幹事 村上 周三（一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長） 幹事 蟹江 憲史（慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授） 幹事 関 幸子（株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役） 幹事 藺田 綾子（株式会社クレアン 代表取締役）</p>
11:35 ~	<p>全国SDGsプラットフォーム連絡協議会発足式</p>
12:00 ~	<p>休憩</p>
13:20 ~	<p>マッチングイベント</p>

1.開会

2.議事

- ① 役員選出について
- ② 前年度活動報告、今年度活動方針(案)

3.閉会

大臣 ご挨拶

内閣府地方創生担当大臣

坂本 哲志

会長 ご挨拶

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長
北九州市長

北橋 健治

役員選出

2021年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム役員（案）

	氏名	所属・役職
会長	北橋 健治 氏	北九州市長
副会長	中山 譲治 氏	一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長
幹事	村上 周三 氏	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹事	蟹江 憲史 氏	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
幹事	関 幸子 氏	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
幹事	藺田 綾子 氏	株式会社クラン 代表取締役

前年度活動報告 ・ 今年度活動方針(案)

2020年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 活動報告

2021年9月7日

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム事務局

報告内容

取組全体概要

マッチング支援

分科会

普及促進活動

報告内容

取組全体概要

マッチング支援

分科会

普及促進活動

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 取組全体概要

■ 日本におけるSDGsの国内実施の促進等を通じて、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、2018年8月31日に地方創生SDGs官民連携プラットフォームを設置

1. マッチング支援

実現したいゴール、解決したい課題、ノウハウなどの知見を共有し、会員同士の連携を創出

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの創出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムでの取組の普及・展開、HPやメルマガでの情報発信、プラットフォーム後援名義発出等



官民連携による先駆的取組
(プロジェクト) の創出

SDGsの達成と持続可能なまちづくり
(経済・社会・環境) による地方創生の実現

報告内容

取組全体概要

 マッチング支援

分科会

普及促進活動

■ 会員間のMatching支援として、①達成したいゴール・ターゲット、②民間企業等が持つサービス・ノウハウ、③自治体に期待したい役割・支援 等をもとに会員間のMatchingをサポート



● 「Matchingイベント」の実施

オンライン形式で2度実施

・2020年9月2日

(プラットフォーム総会関連イベント)

民間団体からの地域課題に向けた提案を中心に、1対複数のMatchingセッションを34件実施

・2020年11月26日

自治体3団体による1対1セッションと、民間団体31団体による1対複数のセッションを実施

➡計474件のMatchingが成立

● Matchingシートを通じたMatching支援

・自治体等会員が達成したいゴール、解決したい課題を「リクエストシート」として提示し、それに対して企業等会員が「提案シート」を提出する「個別Matching」を実施

➡計28件のMatchingが成立

● 「官民連携講座」の実施

・2021年2月10日

オンライン形式で実施

自治体からのMatchingシートの提出を促すため、自治体職員向けに官民連携のポイントなどを説明する講座を実施

➡セミナー参加者 257名

自治体 102名

民間団体等 155名

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム（マッチング支援）

- ◆ 会員同士のマッチング機会の創出のため、運営事務局主催のマッチングイベントを開催。
- ◆ 地方創生やSDGsの達成に向けた課題提案・取組提案を会員から募集し、参加者同士が課題解決に向けた意見交換をオンライン上で実施。

マッチングイベント開催報告

■ 開催日：2020年9月2日（水）
（同日開催の「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム総会」の関連イベントとして実施）

- 開催場所：オンライン開催
- 参加者数：計575名（計39セッション）
- ・マッチングセッション：32団体、353名参加
- ・分科会セッション：7団体、222名参加
（分科会の活動紹介も合わせて実施）

	ROOM1	ROOM2	ROOM3	ROOM4	ROOM5	ROOM6	ROOM7
13:00 - 13:40	一般社団法人PMI 日本支部 SDGsスタートアップ研究 ～アジャイル・アプローチ～	UPWARD株式会社 位置情報を活用した、災害調査システム構築や活動管理システム導入	神奈川県平塚市 波力発電の商用化に参画したい企業、波力発電の利活用を地域活性化につなげる地方自治体の募集	有限会社ラウンドテールコム SDGs地域ポイント「LTanQ」の活用	株式会社ロボケン 来るべき「人とロボット」の共存社会に向けた、人に社会に地球にやさしいロボットの開発	リフト株式会社 地方における持続可能な多文化共生まちづくり -多様な人材の確保と定着を目指して	株式会社新東通信 サステナブルアクションの深化をDX化させ、循環型社会の実現へ
13:50 - 14:30	経営標準化機構株式会社 国民的SDGsを実現する地方創生と中小企業SDGs経営/スマートフォンを活用した観光型MaaSに関する勉強会	大日本印刷株式会社 市民の手助け行動を促進し、実態を可視化するアプリ「メイアイ」を核とした共生社会を実現するソリューション	ユニオンテック株式会社 ポストコロナの災害後の住宅復旧 工事業社データベースによる広域産配	株式会社アジラ 人口減少の中でも責任の増す自治体の皆様へ、新しい取組へチャレンジする「時間」をご提供させて頂きま	スフェラーパワー株式会社 世界初の球状太陽電池（スフェラー）で、平板太陽電池ではできないデザインと用途で、SDGsに貢献します	一般社団法人ナショナルパークジャパン 国立公園におけるSDGs地方創生に資するビジネスを創出する官民連携プロジェクトの創出	株式会社大川印刷 再エネ100、CO2ゼロ印刷を活かした相互のCO2削減
14:40 - 15:20	NPO法人ユニグランド 資源360° 持続可能なまちづくりの実現	パワーネクスト株式会社 小売電気事業を通じた地域経済循環、環境・防災対策、地域共生のまちづくり	株式会社サイホールディングス VtuberSDGs伝導師ノアと一緒にSDGsアクションを世界に発信	株式会社value 日本企業と東南アジア企業/NGOとのグローバルパートナーシップ	トレジャーデータ株式会社 先端技術と5Gを活用した多拠点居住・ワークーション・お試し移住用コネクティブハウス「OUTPOST」	株式会社Loop 「再生可能エネルギーを活用した持続可能なまちづくり」「地域新電力設立」	内閣府地方創生推進事務局 事例ご紹介＆「オンライン相談分科会」のPR

- 開催日：2020年11月26日（木）
（マッチング単独イベントとして実施）
- 開催場所：オンライン開催
- 参加者数：計268名（計33セッション）
（自治体と民間団体の1対1形式によるセッションや、複数団体参加のセッションなど実施）

時間	提案自治体 / テーマ / 内容
10:00-10:30 10:40-11:10 11:20-11:50	平塚市役所 (神奈川県) キャッシュレス決済用のスマートフォンアプリをコミュニケーション手段とした持続可能な地域経済圏の創出 スマートフォンと二次元バーコードを活用したキャッシュレス決済「ひらつかスタースタイルポイント」のアプリのダウンロード数が29,000を超えた。2021年度以降、これまでの知見を活かし、アプリをマーケティング、コミュニケーションのプラットフォームとして活用することで、持続可能な経済圏の創出を図りたい。
10:00-10:30 10:40-11:10 11:20-11:50	損斐川町役場 (岐阜県) 損斐川町版ローカルSDGsの実践に向けた取り組みについて 損斐川町では、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持し「自然健康のまち いびがわ」の実現を目指している。損斐川町独自の環境・社会・経済の諸問題や課題、実現したいビジョンを議論・共有し持続可能な地域社会への変化を生み出す【ローカルSDGs】を実践していくための手法やスキルなど具体的な解決策についても知見等を伺いたい。
13:00-13:30 13:40-14:10 14:20-14:50	東御市役所 (長野県) 湯の丸高原天然水のブランド化に向けた取り組み 東御市の湯の丸高原の標高1600m付近には、湯の丸水源地があり、豊富で新鮮な天然水が湧き出ている。こうした貴重な水資源を活用し、商品として販売することで、地域資源のPRを行うとともに、水道事業の経営安定化につなげる。水を販売するための戦略やノウハウ、販路等を有していないことから、ともに販売戦略や販路をコンサルタントできる事業者と連携を図りたい。

報告内容

取組全体概要

マッチング支援

 **分科会**

普及促進活動

■ 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進することにより、地方創生SDGsに資するプロジェクトを創出

将来像からバックキャストのテーマ例

健康長寿	人生100年時代に長く活躍するためには？		
教育	誰もが質の高い教育を受けるためには？		
働き方	全国どこでも高い生産性を発揮するためには？		
機会平等	誰もが等しく職を得る社会を築くためには？		
地産	地域の資源を生かして経済を潤すためには？		

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

地域資源活用	企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 – 食・農、森林、海洋資源 等		
地域課題×技術	地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 – Society5.0、AI・IoTの活用 等		
金融(地域金融)	地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 – ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG等		
人材育成	課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 – ローカルベンチャー 等		
プラットフォーム	課題と解決策をマッチング(イノベーション)するパートナーシップモデルの創出 – フューチャーセンター、リビングラボ等		
普及・学習	多くの人々がSDGsを理解し、達成に向けた行動を起こす普及・学習モデルの創出 – シンポジウム、コミュニケーションツール等		

多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出及びコンソーシアムの形成

官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

2020年度活動報告 ②分科会の状況 (2021年3月31日時点)

分科会数	
2020年度 分科会設置数	47件
2019年度から継続設置	27件
2020年度から新規設置	20件

報告書
資源360°

2020年度活動報告 / 分科会提案者：NPO法人ユングラウンド

参加メンバー 10団体

株式会社アールエス・システムズ、株式会社エス・エス・エス、株式会社エス・エス・エス、株式会社エス・エス・エス、株式会社エス・エス・エス、株式会社エス・エス・エス、株式会社エス・エス・エス、株式会社エス・エス・エス、株式会社エス・エス・エス、株式会社エス・エス・エス

分科会での活動概要

活動①：課題協議
モデル候補地の課題解決を図る（オンライン会議実施）

活動②：事業協議
モデル候補地で取り組む事業に関する協議（オンライン会議実施）

活動③：勉強会
活動1、2において必要な勉強会（オンライン会議実施）

回	各回の概要
第1回	・日時：8月6日（木）・場所：オンラインzoom ・内容：持続可能なまちづくりの実現に向けて地域企業が共に発展するための方法についてのディスカッション
第2回	・日時：9月10日（木）・場所：オンラインzoom ・内容：ユングラウンドの構想を共有
第3回	・日時：12月8日（火）・場所：オンラインzoom ・内容：地域未来構想20を元に、どんな項目をSDGsとして達成しながら理想のまちづくりを行うかについて協議
勉強会	・日時：12月18日（金）・場所：オンラインzoom ・内容：参加メンバーの取り組みの共有

分科会の活動成果

活動①：モデル候補地内でのシステム構造の理解

活動②：長野県東御市、神奈川県平塚市と地域未来構想20に基づくまちづくりについての協議

活動③：勉強会にて参加メンバーの取り組みの共有

全国に実験的モデルタウンを建設

今後の課題・展望

新たな経済システムの実現に向けたモデルタウンの建設に必要な官民産学の連携を進めていきたい。より短期間で日本全体の課題解決を図る為に、多くの主体の連携が必要である事への理解と賛同を得ることが課題。また、既成概念を越えた、これまでになかった課題解決の手法を用いることから、その意義を多くの人に理解頂くことが課題。

報告書
デジタルワークファクトリー推進P1分科会

2020年度活動報告 / 分科会提案者：スマートワーク株式会社

参加メンバー 19団体

スマートワーク株式会社、株式会社アスシステム、株式会社DACホールディングス、デジタルリノベーション株式会社、一般社団法人日本ワークフォーメーション協会、株式会社イングリッド、日本電気株式会社、NECソリューションイノベーション株式会社、株式会社マサダエ、株式会社タカノ、日本航空株式会社、株式会社スズキケイエー、エッセンス株式会社、株式会社イノビス、株式会社スコーンコンサル、徳島県三好市、広島県立安芸高田市、静岡県麻績町、熊本県天童市

分科会での活動概要

活動①：デジタルワークファクトリー推進P1の全体概要を理解するための勉強会（定例会）

活動②：自治体の抱える課題、今後の構想等のヒアリング会

活動③：自治体を対象としたセミナーの開催（11月9日）

活動④：分科会参加メンバー（自治体）への視察訪問（静岡県南伊豆町／熊本県天童市）

回	各回の概要
第1回	・日時：2020年7月22日（水） ・場所：オンラインで開催 ・内容：分科会運営方針協議＆メンバー紹介
第2回	・日時：2020年8月19日（水） ・場所：オンラインで開催 ・内容：自治体向けセミナー開催内容協議
第3回	・日時：2020年9月17日（木） ・場所：オンラインで開催 ・内容：デジタル系創業についての勉強会
第4回	・日時：2020年10月20日（火） ・場所：オンラインで開催 ・内容：自治体からの課題発表と議論
第5回	・日時：2021年1月20日（水） ・場所：オンラインで開催 ・内容：農業＆林業×デジタルワークの勉強会

分科会の活動成果

活動①：分科会参加自治体への視察訪問が出来、地域関係者との面談を通じて具体的な課題や要望を把握することが出来た。

活動②：マッチングイベント等を通じて多くの自治体に当該P1を周知することが出来、15自治体と個別面談の上、具体的な提案が出来た。その結果として来年度以降の事業化に向けた継続協議を行うことになった。

今後の課題・展望

今年度は主に自治体との接点づくりを行ってきたが、時間的（時期的）な問題もあり、来年度（2021年度）の事業化に間に合わなかったケースが多く、再来年（2022年度）以降の事業化に向けた継続協議となっている。2021年度の活動では複数の自治体による事業化を目指し、具体的な成功モデルを構築したい。

分科会の取組状況については、本プラットフォームWEBサイトに掲載中
 ➡<https://future-city.go.jp/platform/session/>



報告内容

取組全体概要

マッチング支援

分科会

 普及促進活動

- 内閣府と本プラットフォームの共催による「地方創生SDGs国際フォーラム」の開催や、官民連携優良事例の選定等により、プラットフォーム等の取組の普及展開を図るほか、プラットフォーム会員による活動の支援及びPRを目的に、ロゴマークの作成やホームページのリニューアルを実施

プラットフォーム会員数の拡大

会員数が1年間で4倍以上に増加し、プラットフォーム活動が活性化

1,235 団体 (2019年度末) → 5,212 団体 (2020年度末)

情報発信力・効果的なPRの向上

- ・会員の投票により、**ロゴマークを決定**
- ・ホームページの改善（コンテンツの充実化、構成等のリニューアル）
- ・会員主催のSDGsイベント情報等に関するメルマガの配信 **84回**

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム

地方創生SDGs官民連携優良事例の選定

SDGsを通じた地域課題の解決等に向けた官民連携事例の普及展開による取組のさらなる発展を目的に、会員から官民連携事例を収集し、様々な事例の公表及び優良事例を選定

96事例の応募 → **5**事例の選定

<https://future-city.go.jp/platform/case/>



国際フォーラムでの取組の普及・展開

国内外の各都市や有識者に登壇いただき、共通のゴールであるSDGsの達成に向けて、課題や取組等について議論する国際会議

地方創生SDGs国際フォーラム2021
(2021年1月)



基調講演（ドイツ・ボン市長）



セッション「地方創生SDGsの深化」



<https://future-city.go.jp/sdgs-event/>



2021年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 活動方針（案）

2021年9月7日

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム事務局

説明内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

説明内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

政府の重要施策における本プラットフォームの位置づけ（SDGsアクションプラン2021）

- 「SDGsアクションプラン2021」では、以下を重点事項として取り組む。

【令和2年12月21日閣議決定】

I. 感染症対策と次なる危機への備え

- ▶ 感染症対応能力を強化するため、治療・ワクチン・診断の開発・製造・普及を包括的に支援し、これらへの公平なアクセスを確保する。
- ▶ 次なる危機に備え、強靱かつ包摂的な保健システムを構築し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に向けた取組を推進する。国内では、PCR検査・抗原検査等の戦略的・計画的な体制構築や保健所の機能強化など、国民の命を守るための体制確保を進める。
- ▶ 栄養、水、衛生等、分野横断的取組を通じて感染症に強い環境整備を進める。東京栄養サミットの開催を通じて世界的な栄養改善に向けた取組を推進し、国内では食育や栄養政策を推進する。

II. よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略

- ▶ Society5.0の実現を目指してきた従来の取組を更に進めると共に、デジタルトランスフォーメーションを推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備し、「新たな日常」の定着・加速に取り組む。
- ▶ ESG投資の推進も通じ、企業経営へのSDGs取り込みを促進すると共に、テレワークなどの働き方改革を通じてディーセントワークの実現を促進し、ワーク・ライフ・バランスの実現等を通じ、個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会を目指す。
- ▶ バイオ戦略やスマート農林水産業の推進など、科学技術イノベーション（STI）を加速化し、社会課題の解決を通じてSDGsの達成を促進すると共に、生産性向上を通じた経済成長を実現し、持続可能な循環型社会を推進する。

III. SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出

- ▶ 2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」への挑戦も通じ、世界のグリーン産業を牽引し、経済と環境の好循環を作り出していくとともに、防災・減災、国土強靱化、質の高いインフラの推進を継続する。
- ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策などを通じ、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。
- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、地方創生SDGs金融等を通じ、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

IV. 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速

- ▶ あらゆる分野における女性の参画、ダイバーシティ、バリアフリーを推進すると共に、人への投資を行い、十分なセーフティネットが提供される中で、全ての人が能力を伸ばし発揮でき、誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることでできる包摂的な社会を目指す。
- ▶ 子供の貧困対策や教育のデジタル・リモート化を進めると共に、持続可能な開発のための教育（ESD）を推進し、次世代へのSDGs浸透を図る。
- ▶ 京都コンGRESSや東京オリンピック・パラリンピック等の機会を活用して法の支配やスポーツSDGsを推進すると共に、地球規模の課題に関して、国際協調・連帯の構築・強化を主導し、国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国を目指す。

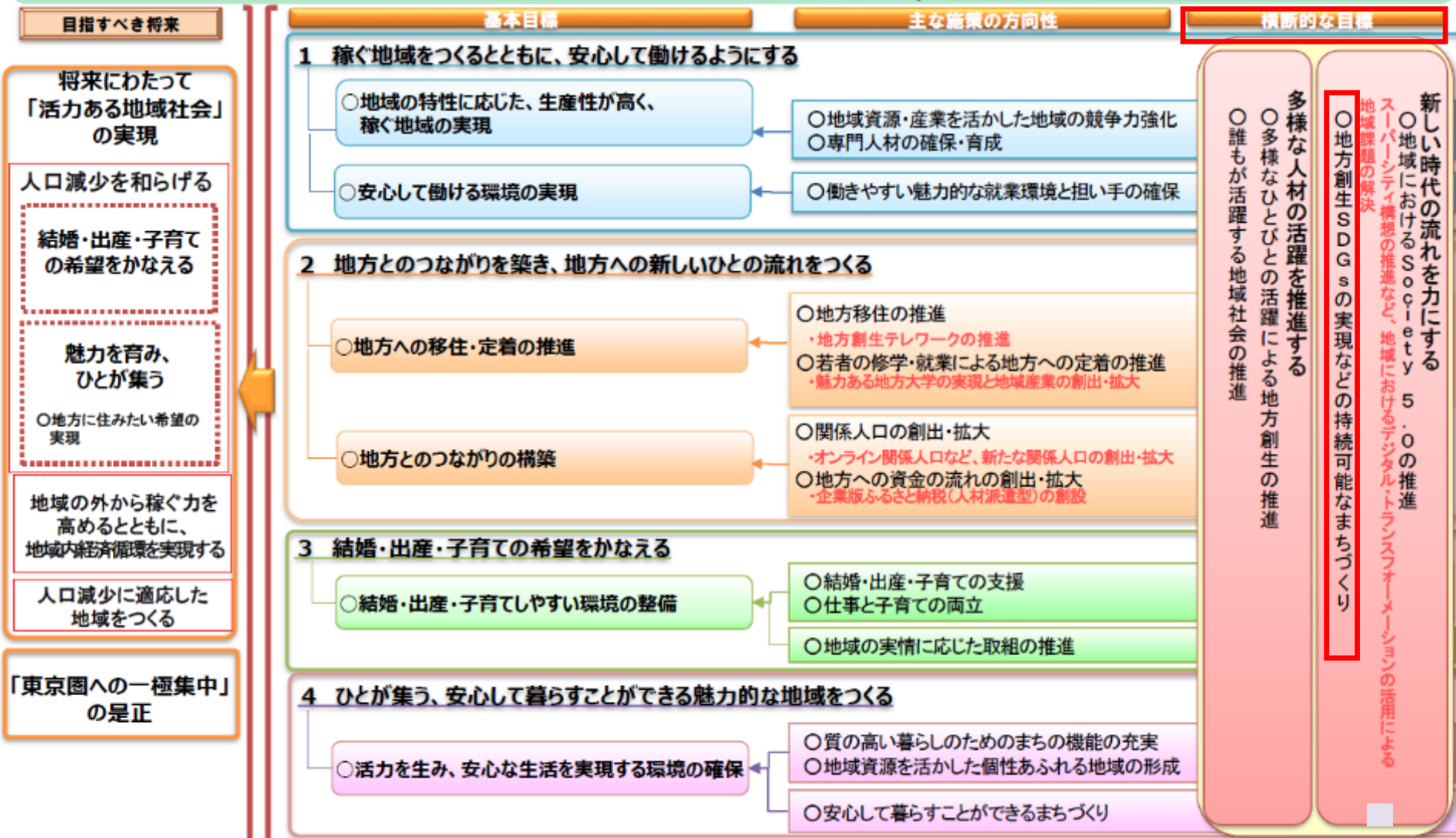
2-3. 第2期「総合戦略」改訂の概要③ 【令和2年12月21日閣議決定】

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援。



第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）（令和2年12月21日閣議決定）において、引き続き、横断的な目標「新しい時代の流れを力にする」の下に位置付け、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組み、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。

横断的な 目標

○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

【重要業績評価指標】

SDGsの理念を踏まえた地方創生を推進し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進める。

■SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合

60%（2024年度） ※現状 39.7%（2020年度）

i 地方創生SDGsの普及促進活動の展開

ii 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

（「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」の選定）

→SDGs未来都市選定数：累計210都市

iii 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

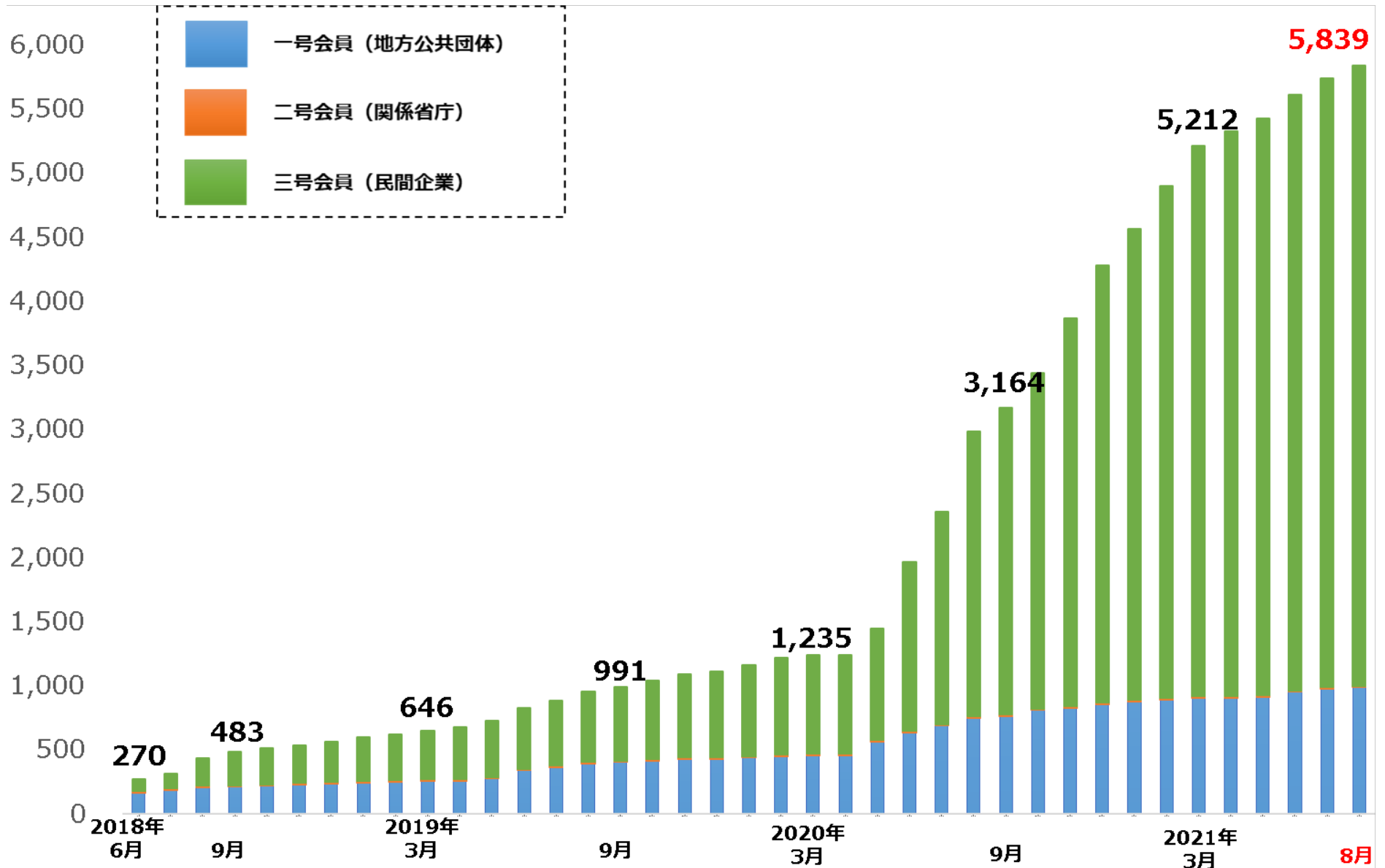
→官民連携マッチング件数：累計1,000件

iv 地方創生SDGs金融の推進

→地方創生SDGs金融に取組む地方公共団体：累計100団体

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員数について

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**5,839団体**（2021年8月31日時点）



● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数：5,839団体

地方公共団体（1号会員）：984団体

○地域別

※カッコ内は2020年8月31日時点比

	会員数	加入率	全自治体数
北海道	74 (+27)	41.1%	180
東北	117 (+27)	50.2%	233
関東	189 (+46)	58.5%	323
北陸	55 (+10)	64.7%	85
中部	154 (+32)	64.2%	240
近畿	143 (+31)	61.1%	234
中国	65 (+16)	58.0%	112
四国	48 (+10)	48.5%	99
九州	122 (+36)	50.8%	240
沖縄	17 (+4)	40.5%	42
合計	984 (+239)	55.0%	1,788

○人口規模別（都道府県を除く）

※カッコ内は2020年8月31日時点比

人口	会員数	加入率	全自治体数 ※都道府県除く
50万以上	29 (+1)	82.9%	35
10万以上	191 (+31)	77.3%	247
5万以上	195 (+45)	74.4%	262
5千以上	457 (+141)	49.2%	929
5千未満	65 (+21)	24.3%	268

関係省庁（2号会員）：13団体

内閣府	警察庁	金融庁
消費者庁	総務省	外務省
文部科学省	財務省	厚生労働省
農林水産省	経済産業省	国土交通省
環境省		

民間企業等（3号会員）：4,842団体

※カッコ内は2020年8月31日時点比

業種区分	会員数	業種区分	会員数
社団法人、 財団法人	507 (+292)	製造業	645 (+380)
NPO・NGO	490 (+399)	卸売・小売業、 飲食店	265 (+131)
大学・教育機関・ 研究機関・国機関等	137 (+48)	金融・保険業	232 (+49)
農業	27 (+13)	不動産業	52 (+28)
林業、狩猟業	6 (+3)	運輸・通信業	165 (+99)
漁業	8 (+3)	電気・ガス・水道 ・熱供給業	55 (+24)
鉱業	4 (+2)	サービス業	1,279 (+627)
建設業	191 (+86)	その他	779 (+434)
		合計	4,842 (+2,618)

※3号会員の業種については、各企業団体から申告のあったものを基本としています。
その他については「帝国データバンク 産業分類表」を参考としています。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 2021年度活動方針概要

- 地方創生SDGsへの取組の機運がますます高まる中、本プラットフォームの活動の更なる活性化を図る。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、その重要業績評価指標として、本プラットフォームにおける「官民連携マッチングの件数を1,000件（2020～2024年度累計）」と掲げているなど、マッチングの強化を念頭に取組を推進

1. マッチング支援

① マッチング支援強化

課題提案からマッチング実現につなげるための支援強化

- ・ 官民連携講座
- ・ マッチングイベント
- ・ 個別相談支援

② マッチングシステム構築

効果的なマッチングの実現に向けた、ウェブシステムの検討・構築

- ・ 来年度より本格稼働
- ・ 効率的な仕組み作り

2. 分科会

① 活動支援

分科会活動の更なる活性化に向けた支援実施

- ・ 分科会情報の発信
- ・ イベント告知

② 活動のPR

分科会活動及び分科会発の具体的なアクションの見える化

- ・ 活動内容の紹介
- ・ 成果報告会の実施

内部環境の整備:活動の充実、支援機能の強化・外部との連携体制構築:シナジー最大化(地方、省庁連携)、重要政策対応(脱炭素・ESG・コロナ)

活動の見える化・ベストプラクティスの共有・発信

3. 普及促進活動

① 情報発信の強化

メルマガ及びホームページを活用した効果的な情報発信

- ・ 会員活動やSDGs関連施策に係る情報

② 優良事例の選定

モデル性・波及性の高い官民連携事例を選定し、普及展開

- ・ マッチング支援と連携
- ・ 会員から広く募集

③ イベント開催

オンラインを活用した、会員活動の活性化につながるイベントの開催

- ・ 総会・関連イベント
- ・ マッチングイベント、官民連携講座
- ・ 国際フォーラム

④ 他PF等との連携

他プラットフォームとの連携や取組支援による相乗効果、課題解決の加速化

- ・ 国及び地方の他プラットフォームとの連携

説明内容

活動方針概要等

 マッチング支援

分科会

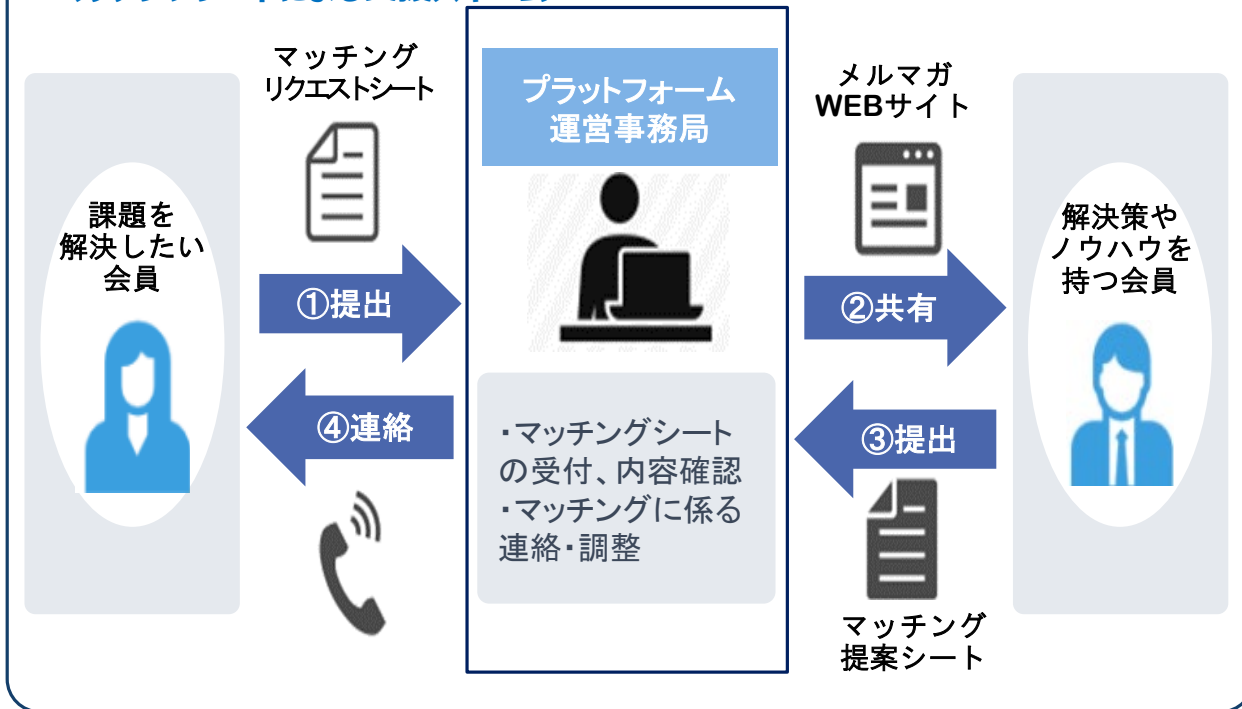
普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

2021年度活動方針 ① マッチング支援 – マッチング支援の強化 –

- 地域におけるSDGsの達成や課題解決に向けて、マッチングシートを活用した会員間同士のマッチング機会の創出を目的に、マッチング支援の取組について一層の充実を図る。
- 官民連携マッチングの支援として、オンラインでの**マッチングイベント**や**官民連携講座**を開催

「マッチングシートによる支援スキーム」



マッチング支援強化のポイント

◎ 官民双方からのマッチング

- 地方公共団体だけでなく、民間団体含む**双方向からのマッチングリクエストが可能な仕組みを構築**

◎ マッチング提案を常時登録・閲覧可能に

- 随時リクエストシートの提出を受け付けており、ホームページ上に掲載することでマッチング情報を広く周知

◎ マatchingイベント等との連携

- **オンラインマッチングイベント等と連携**することでマッチングの機会が更に拡大

◎ 官民連携講座

- 自治体職員を中心に官民連携の重要性を説明する講座を開催し、マッチングリクエストシートの提出を促進

◎ リクエストシートについては一部情報を除きWEBサイトに掲載しています。

(<http://future-city.go.jp/platform/matching/>)



- 官民連携マッチング支援では、**地域課題を知る自治体からの積極的なニーズ提案が重要**であることから、**自治体向けのマッチング支援強化**の一環としてオンラインで開催 ※民間企業等も参加可
- 官民連携の説明だけでなく、官民連携に実績のある団体の講演なども実施

自治体職員向け

官民連携講座 事例紹介

内閣府主催オンラインセミナー

開催
6/23水
申込期限
6/18金

定員
500人
参加無料

Zoomによるオンライン開催

こちらのウェブフォームからお申し込みください。

<https://forms.gle/6CjHqSEWjxAatCbEA>

地方創生SDGs官民連携プラットフォームでは、地域課題の解決や地域活性化を図るため官民連携を推進しており、自治体自らが地域課題やニーズを把握・整理し民間企業等に提示することが重要となっています。本講座は、地域課題の解決や官民連携を考える入り口として理解を深めていただける内容となっておりますので、ぜひご参加ください。

第1部 10:00 - 10:40

自治体職員向け 官民連携講座

地方創生SDGsの達成に向けた官民連携について、自治体の効果的なニーズの提案方法についてご説明します。

第2部 10:45 - 11:25

民間視点からの官民連携・事例紹介

民間講師をお招きし、民間側からみた官民連携手法について事例を交えお話しいたします。



講師
株式会社さとゆめ
代表取締役社長
嶋田 俊平



講師
アクセントアライバンス株式会社
アクセントイノベーションセンター
センターマネージャー
中村 彰二朗

第3部 11:30 - 12:00

マッチングリクエストシートとは？

リクエストシートの書き方、課題の整理、記入方法をご説明します

民間企業等の目止まるリクエストシートとは、どのようなものか、自治体から内閣府に出向している職員が自治体目線でご説明します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム

【お問合せ先】 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 運営事務局 TEL:03-4326-8166 / E-mail:soukai@sdgs-futurecity.jp

【6月23日実施】

- ・セミナー申込者：**278名**（自治体等**265名**、民間団体等13名）
※実参加者ベース：232名
- ・セミナー後の自治体からのリクエストシート提出：**8案件**（**5自治体**）

■自治体職員向け官民連携講座

～地域活性化に向けた官民連携による新しい課題解決～

- ・官民連携・マッチングを取り巻く自治体及び民間企業等の課題及び官民連携を通じた地域課題解決のメリットを説明
 - ・国や自治体のオープンイノベーションによるマッチングの先行事例を紹介。マッチングに向けた流れやポイントを説明
- ➡ まずは**課題（＝困りごと）**を集め、**課題やニーズをオープンにして官民で知恵を出し合う**
- ➡ **自治体の抱える課題は民間企業にとってのビジネスチャンス**であり、官民連携により双方に**新たな価値が創出**

【今後の実施予定】

- ・11月と2月の2回実施を予定
- ※官民連携に実績のある団体を講師として招くなど、民間企業等も参加しやすい形で開催を検討中

2021年度活動方針 ① マッチング支援 – マッチングイベント –

- 地域課題の解決に向けた会員同士のマッチング機会の創出のため、プラットフォーム主催のマッチングイベントを開催
- 地方創生やSDGsの達成のため、自治体会員から課題の募集 → 課題解決に向けた民間企業会員からの提案を募った上で、自治体と民間企業が地域の課題解決に向けて、1対1形式の意見交換をオンライン上で実施

ROOM1	ROOM2	ROOM3	ROOM4	ROOM5	ROOM6	ROOM7
千葉県富里市	岐阜県	熊本県水俣市	岐阜県岐阜市	奈良県生駒市	山梨県都留市	
鉄道駅のない当市における市民ニーズに対応できる公共交通体系の構築	陸域及び河川ごみの調査、回収におけるデジタル機器（ドローン等）の活用等のアイデア	人口減少が続く中、将来にわたって公共交通を維持していくため、運行維持経費を抑えながら、水俣市に適した運行手法で魅力的な公共交通を導入したい。	「ぎふの食」を活かして子どもが健康になるヘルスツーリズムを進めたい。	イノシシ被害対策	若者を留めるまちのコンテンツや雇用、働き方の創出	
熊本県水俣市	愛知県名古屋市	長崎県壱岐市	岩手県一関市	奈良県生駒市		
本市内に空き家が1,000以上ある中、不動産会社に取り扱っておらず、市場に流通していない空き家が数多く存在する。移住定住に繋がるような民泊やシェアハウスへの活用を進めたい。	歴史的建造物の活用をしてほしい所有者と活用したい事業者をマッチングする仕組みづくり	あらゆるものが循環する持続可能な地域運営手法を確立したい。	IT関連企業の集積を図り若年層の雇用の場としての企業誘致に向けた取組と人材の育成に力を入れ、サテライトオフィスの誘致やテレワークの推進より、移住定住を進めたい。	オンサイトPPAビジネスモデルによる民間業者等への太陽光発電システム普及促進		

- ・開催日時：7月15,16日
- ・開催場所：オンライン開催
- ・開催方法：ニーズ提案者（自治体）とシーズ提案者（民間企業）による1対1形式によるセッション
- ・ニーズ提案：**40案件（26自治体）**
- ・シーズ提案：**291件（85企業）**
- ・セッション数：**75セッション**

7/15,16 開催プログラムより一部抜粋

【今後の実施予定】

- ・本総会後と12月の2回実施予定

(本日午後のマッチングイベント)

地域課題やその解決に向けた提案について、30団体がセッションを実施（1対複数形式）

<https://future-city.go.jp/platform/information/event202109entry.html>



概要

官民連携の活性化を通じた地域課題の解決に向けて、効果的なマッチングシステムの構築・導入

- 5,000を超える会員を対象とした効率的なマッチングの仕組み作り
- 地方公共団体からの官民連携に向けた課題やニーズの積極的な発信

1. 検討ステップ～検討・開発～（2021年8月～）

① 現状分析・方向性の検討：マッチング促進に向けた現状の調査・分析

- マatchingシステム構築及び活用のための支援策や先行事例等
- マatchingを行うにあたっての課題やニーズの調査
- マatchingシステムの普及展開策の検討・実施

② システム要件定義・開発：Matchingシステムの構築

- ①の調査・分析を基にシステム構築のための要件の検討
- Matchingシステムの構築、試行運用実施

機能例（案）

- ・会員情報や会員のMatching
ニーズの視認性の向上
- ・チャット機能
- ・その他、Matching支援に必要な機能について検討の上、実装可否検討

2. 本番稼働後～Matching支援の本格化（2022年度～）

Matchingシステムの本格稼働・Matching支援の拡充

- Matchingシステムの活用による、効率的・効果的なMatching支援の拡充を図る
- PDCAサイクルを回すことで、随時システム改修等を実施し、支援機能の充実に向け継続して検討

官民連携による地域課題解決に向けたMatchingの活性化

説明内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

2021年度活動方針 ②分科会 – 2021年8月31日時点 –

- 会員からの自主的な提案にもとづき分科会を設置。異分野連携による新たな価値の創出や共通する課題に対する官民連携を促進
- 分科会活動の「見える化」や分科会発の具体的アクションの創出を目的として、分科会活動の情報発信の強化と成果報告会の開催など分科会活動への支援を充実

	分科会数
2021年度 分科会設置数	50件
2020年度から継続設置	34件
2021年度から新規設置	16件

分科会活動への支援

- ・メルマガを中心とした情報発信
(活動内容の紹介、イベント告知)
- ・成果報告会の開催

地域人材育成のための分科会

2021年度 分科会提案者：一般社団法人 社会デザイン協会

分科会の目的	持続可能な地域づくり、社会づくりをするための、基礎的学問体系の構築、及びその学問を基盤とした人材の創出
解決したい課題	・持続可能な地域づくり、社会づくりにおいて、個々人の経験によるものではなく普遍的な形としてまとめる。 ・まとめられた普遍的な学術的形を応用することで地域づくり人材を育成する。

分科会での活動内容及び 期待される成果

活動①：各所でSDGs スクールを開催し、知見の教授と社会的課題への対応を行う場の提供を行う。
(年度内月1回ずつ予定)


活動②：WEB誌の発行。
(年度内隔月発行予定)

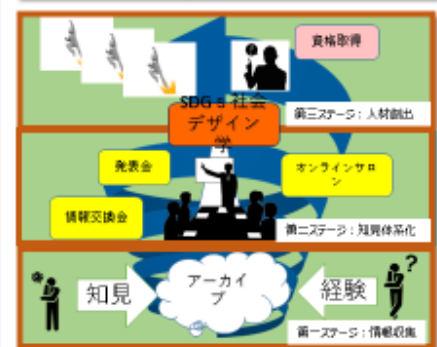
活動③：資格の創生、発行。
(年度内4回予定)

↓ 成果 ↓

- ・持続可能な地域づくりを行うための知見の集約(サロンによる情報アーカイブ、Web誌への集約)
- ・持続可能な地域づくりを実践する人材の創出。(資格発行)

関連するゴール





・分科会の取組状況については、本プラットフォームのWEBサイトに掲載中
<http://future-city.go.jp/platform/session/>

・分科会への参加や、新規設置については随時受け付けておりますので、
 下記運営事務局まで御相談ください。

◀ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム運営事務局 (株式会社博報堂 内) ▶

・電話番号：03-4326-8166 (対応時間：平日 10時～17時 ※12時～13時除く)

・メールアドレス：team-SDGs@SDGs-futurecity.jp



説明内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

- 本プラットフォームにおける官民連携の取組の見える化を推進し、取組の普及展開を図ることを目的に、官民連携による取組事例の収集及び優良事例の選考を行い、WEBサイト及びイベント等でPRを行う。
- 官民連携による優良事例を会員が相互に推薦投票したうえで、選考委員会により優良事例を決定し、それらの先導的な取組の普及展開を行うことで、官民連携による取組の更なる発展を図る。

【事前告知】 官民連携優良事例の募集概要 ※詳細決定次第別途お知らせします

① 申請要件

- ・地方創生SDGsに資する官民連携による取組を広く募集
- ・提出団体は、プラットフォーム会員とする

② 選考基準

- 事例の収集及び優良事例の選考に係る視点の例
- ・地方創生SDGsの視点
 - ・ステークホルダーとの連携
 - ・普及展開性、波及性 など

③ スケジュール・選考方法

- | | |
|------|----------------------------|
| 10月頃 | 事例募集 |
| 11月頃 | 1次審査（プラットフォーム会員による事例の推薦投票） |
| 12月頃 | 2次審査（選考委員会による優良事例の決定） |
| 1月頃 | 優良事例の公表 |

【北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業】第1号事業事例		取組開始時期	令和2年9月	取組の 카테고리	地域活性化
1. 団体名	北陸グリーンボンド株式会社	2. 連携先の団体	金沢市・米沢電気工事株式会社・北國銀行		
3. 取組目的	地域資源を最大限活用し、地域循環型PPP（官民連携）を目指します。		4. 関連するゴール		
5. 取組詳細（取組内容の詳細及び取組によって得られた成果、今後の方向性等）					
<p>◆取組内容の詳細</p> <p>金沢市内の小中学校体育館74施設と市営体育館7施設に現在設置されている照明約3,000灯（ほぼ水銀灯）を調査し、22年3月までにLED化更新工事を行い、その後10年間の維持管理を行う業務内容です。事業資金は弊社設立のSPCJリバンド発行、地元金融機関引受けによる調達を予定しており、地元工事で調査設計・施工・維持管理を行い、全て地域に精通した地元の業者「オール金沢の業者」で行うのが特徴の事業となっております。</p>			<p>◆取組のポイント（3つの視点）</p> <p>地方創生SDGsの視点 従来の大手1社独占ではなく、地域の中小企業も下請けではなく元請けとして、大型案件に参加できるようにした。資金調達にはグリーンボンドを活用し、LED化によりCO2削減。包括民間委託により行政運営効率化を図りました。</p> <p>ステークホルダーとの連携 資金調達・調査設計・施工・維持管理を全て地域に精通したステークホルダーと連携して行う事業となっております。地域のステークホルダーとの信頼関係と協働関係を構築し、対話と連携を通じて地域社会・住民に貢献し、地域と共に成長を目指し、地域の活性化に貢献します。</p> <p>モデル性・波及性 環境省の「平成29年度グリーンボンド発行モデル創出事業」に「北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業」を申請し採択されました。この事業スキームを活用して、今後は地方自治体が抱える環境課題及び社会課題をグリーンボンド・ソーシャルボンドを活用し、地域活性化・SDGsに貢献します。</p>		
<p>◆取組によって得られる成果</p> <p>①調査設計・施工・維持管理を包括的に実施する事による業務の効率化 ②地域循環型PPP（官民連携）事業方式による地域活性化 ③地球温暖化効果ガス削減/汚染物質の低減による環境問題の改善 ④地方自治体のLCC（ライフサイクルコスト・長期運営コスト）の軽減及び職員労務軽減による行政運営効率化</p>			<p>◆今後の方向性</p> <p>地方自治体ではインフラの老朽化・人口減少・財政問題などの課題が山積みとなっており、これらの諸問題をグリーンボンド活用により資金調達し、全て地域内の業者で完結される地域循環型PPP（官民連携）を環境金融コンサとして総合的に地方自治体を支援します。同時に地域の道路・公園・河川・山林などのグリーンインフラ推進に取組み、CO2削減など環境問題を改善します。</p>		

「北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業」
（2020年度優良事例）



- 提出された全事例をWEBサイト等で公表し、広く普及展開を行うほか、会員による取組の発信の場の充実を図る。
- 選考により決定した優良事例については、WEBサイト及び国際フォーラム等の場でPRを行うなど、より先導的な取組として積極的に普及展開

2021年度活動方針 ③普及促進活動 – 全国SDGsプラットフォーム連絡協議会(仮称) –

- SDGsの達成を目的とした全国の官民連携プラットフォーム間の情報共有、活動連携を通じて、SDGsの普及と地域課題の解決を図り、地域の活性化と、持続可能なまちづくりを促進する協議会を発足予定
- 令和3年9月7日(火)、官民連携プラットフォーム総会のタイミングで設立予定

■ 当面の会員構成

	地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム	関西SDGs プラットフォーム	九州SDGs 経営推進フォーラム
運営事務局	内閣府地方創生推進事務局	JICA関西 関西広域連合 近畿経済産業局	九州経済産業局
会員数 (令和3年8月末時点)	5,839会員	1,247会員	727会員 (R3.9.1時点)
連絡協議会役員 (案)	北橋 健治 会長 (北九州市長)	井上 剛志 運営委員長 (公益社団法人 関西経済連合会 理事)	井上 滋樹 会長 (九州大学大学院芸術工学研究院 教授)

■ 目的と具体活動内容(予定)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国で活動するSDGs官民連携プラットフォームの活動連携等により、SDGsの達成と地域課題の解決を図ることで、地域の活性化を実現し、持続可能なまちづくりを促進 	
	① 各PFのノウハウを共有(「学ぶ場」) <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種セミナー・分科会等のオープン化 	② 官民連携事例を創出(「出会う場」) <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体ニーズと、民間ソリューションのマッチングを加速
具体活動 内容 (予定)	① ノウハウ、好取組事例の共有等を通じた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体向け「連携講座」の相互参加 ・ 自治体向け「個別相談会」の相互参加 ・ 官民連携表彰の実施 等 	② 官民連携プロジェクト組成の「場」の提供 <ul style="list-style-type: none"> ・ マッチングイベントの相互参加 ・ マッチングシステム創設・オープン化 等 ※中長期的には、「2025年 大阪・関西万博」への協力・支援等も検討

説明内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

 **活動スケジュール（実績・予定）**

◎ SDGs 未来都市の選定等

- 2021年5月、31都市を2021年度SDGs 未来都市に選定（2018年度からの4年間で124都市が選定）
➔ **2024年までに210都市の選定を予定**（第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」KPI）
➔ 地方自治体向けの**オンラインセミナーやオンライン相談会**を実施し、SDGsの取組の普及啓発及びSDGs 未来都市提案に向けたサポートを強化

◎ 「地方創生SDGs金融」の推進について

- 内閣府では、SDGsに積極的に取り組む地域事業者や、その取組に対し支援を行う地域金融機関等の「見える化」等を行い、地域における資金の還流と再投資を生み出す、**「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環**を形成することを目指して、有識者を交えて検討を実施
- 2020年10月、地域における課題解決やSDGs達成に取り組む地域事業者等の「見える化」を目的に、地方公共団体のための『**地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン**』を策定

◎ 自治体向け「SDGsに関する全国アンケート」の実施について

- 内閣府では、全国の自治体を対象に毎年度、SDGsの取組状況等に関するアンケートを実施
➔ 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」におけるKPIの達成に向けての取組状況も把握
（**SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合：60%**（～2024年））
※今年度も**秋頃実施予定**

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 総会

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

